

佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計の見方

事業が佐渡市地域福祉計画書のどの項目(ページ)に該当するかを記載しています。

進行管理・評価を行う事業名及び実施機関等を記載しています。

各委員から記載いただいた評価点と平均点を表示しています。

佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

基本目標	4.地域で誰もが安心して暮らせるまちづくり	事業名	要援護者支援事業
中項目	(1)高齢者や障がい者等へ配慮した安心なまちづくりの推進	新規or 継続	継続
細項目	災害時等における支援体制の充実 (計画書P41)	担当課・係	社会福祉課地域福祉係

- 実施主体記載欄

【計画・実行】	
事業概要(現状と課題)	
災害時やそのおそれがある場合に、家族などの支援が困難で何らかの助けを必要とする高齢者や障がい者の方々が、地域の中で支援を受けられ、安全安心に避難ができるよう、支援対象者の情報を「災害時要援護者台帳」及び「災害時助け合いマップ」としてまとめています。毎年最新の台帳及びマップを作成し民生委員や消防団、自主防災組織、集落、警察へ提供しています。自主防災組織及び集落に提供する際に、「個別避難支援計画」の作成をお願いしています。(個別避難支援計画とは、災害時に要援護者を誰が支援にいくのかということを決めておくことです。)個別避難支援計画の作成については地域によって温度差がありますが、すべての地域で台帳・マップを活用し、個別避難支援計画が作成されるよう取り組む必要があると考えています。	
事業目標	前回の委員意見により見直し及び改善した点
全ての地域で実効性のある個別避難支援計画が作成される。(作成率100%)	個別避難支援計画の作成率が上昇するように、地域への説明資料に作成例を添付し、より分かりやすくした。年間を通じて要援護者の異動に対応できるよう、随時災害時要援護者調査票の提出や変更・訂正等を市に連絡していただくよう民生委員へ依頼した。
平成22年12月末現在の実績	
要援護者台帳・マップを提供した自主防災組織及び集落の合計数343団体のうち個別避難支援計画作成済み団体数97団体(作成率28.2%)	

事業実施主体が記載した箇所になります。

【事業費の推移】 (単位:千円)		
事業費内訳	予算額	決算額
H21年度	3,619	3,618
H22年度	138	
H23年度	272	
職員人件費は除きます。		

【評価基準】 自己評価及び委員評価用	
評価の基準	全ての地域で個別避難支援計画が策定される。
5	事業の目的を達成しつつある。
4	多少の期間が必要であるが、順調である。
3	事業の改善・工夫が必要である。
2	事業の根本的な見直しが必要である。
1	事業を廃止するべきである。

【自己評価】	
評価(実施主体)	評価に対する説明
4	時間はかかるとは思いますが、嘱託員会議などの際に、個別避難支援計画の作成をお願いし、100パーセントを目指します。

【見直し・改善】	
次年度からの方針	
自主防災組織の長や集落長が交代しても、個別避難支援計画の体制が確立するようにマニュアル等を整備していきたい。	
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)	
医療機関や施設などと連携していきたいので、関係者が集まる機会があれば、この制度の説明をさせてほしい。	

- 委員記載欄 評価 -

【評価点数】											
A 委員	B 委員	C 委員	D 委員	E 委員	F 委員	G 委員	H 委員	I 委員	J 委員		
4	3	4	4	4	3	4	3	3	4		
平均得点		3.6									

【委員意見】	
委員意見	
自主防災組織率83.4%に対し、災害時助け合いマップ作成率28%は少し少ない感じがします。必ず、一緒につけることはできないのだからと思います。	
一方、今回のような大災害時、どこまで責任を問われるかということがあり、リーダーや支援者のなり手がむずかしいかもしれません。毎年の変化に対応するのも大変かと思いますが、整備されることを望みます。(A委員)	
目標に向かって前進を。(B委員)	
今年度あった東日本大震災のように、想定外の大震災もあり、個別避難支援計画の作成は必要不可欠のものである。作成率100%を目指し、さらに大震災の3段階くらいの非難度に応じた明細は計画が必要である。災害は忘れたころに来るものであり、周囲を海にかこまれている佐渡は津波による海水も考え、金北山への避難経路も考慮する。(C委員)	
東日本大震災が記憶に新しい今が、各自自主防災組織や集落の意識もあがっており、計画の作成依頼を熱意を持って行うべき。(D委員)	
(E委員)	
支援計画は、まだ3割ぐらいしか進んでおらず、また、計画ができたら関係者への周知も必要で、実行性も未知である。(F委員)	
(G委員)	
自主防災組織や要援護者調査は地域の責任者、民生委員は大変熱心に取り組んでくれていると思うが、個人には伝わっていない所が多いようである。もう少しきめの細かい対応策、誰が誰を援助に行くとか、連絡網をしっかりと作り、地域での演習なども行った方が良い。(H委員)	
(I委員)	
作成率向上に向けた努力が重ねられている。個別避難計画作成の推進は重要であり、他の事業との連携により地域での意識醸成及び更なる作成率の向上を期待したい。(J委員)	
(K委員)	
(L委員)	
(M委員)	

実施主体の自己評価及び委員の評価の基準です。(5段階評価)

事業に対する各委員からの意見を記載しています。